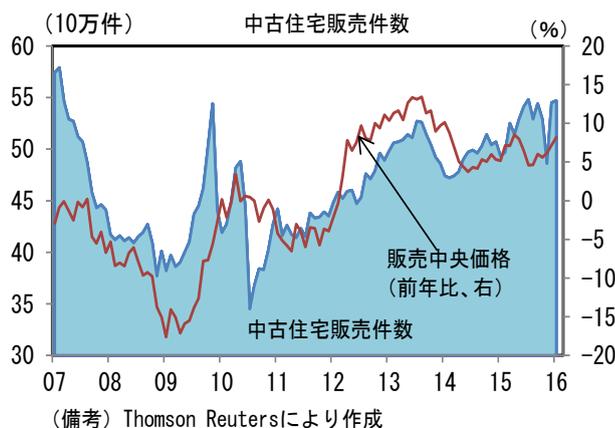
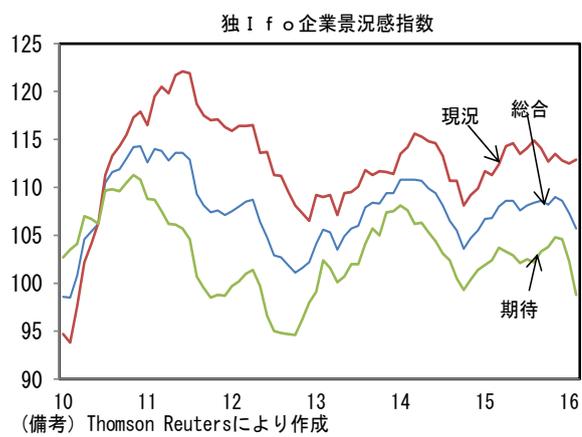
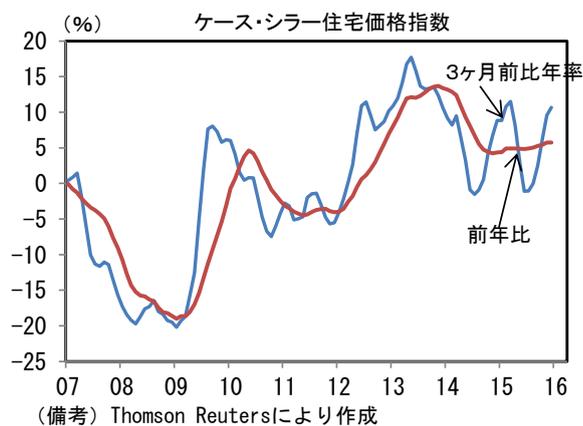


## 【海外経済指標他】～住宅セクター：1月時点では好調持続～

- ・1月米中古住宅販売件数は前月比+0.2%、547万件と市場予想（533万件）を上回った。景気後退後のピーク水準に比肩しており住宅市場の活況を示している。戸建て住宅が前月比+1.0%と2ヶ月連続で増加し、集合住宅（▲4.7%）の減少を補った。戸建て住宅の販売好調は消費者の強い住宅購入意欲を裏付けている。しかしながら、年明け以降は金融市場の引き締まりが影響したとみられ、速報性に優れたモーゲージ申請指数、NAHB住宅市場指数に軟化の兆候が認められている。なお、中古住宅販売件数は引き渡し時点でカウントされるため、速報性に劣るという弱点がある。
- ・2月CB消費者信頼感指数は92.2と市場予想（97.2）を大幅に下回り、1月（97.8）から急低下。現況（116.6→112.1）、期待（85.3→78.9）が共に弱く、株価下落が消費者マインドを蝕んだ可能性が高い。雇用統計の先行指標として有用な雇用判断指数（雇用機会が十分から不十分を差し引いたもの）は▲2.1と2ヶ月連続で悪化。2月雇用統計NFPは1月の減速を一部取り戻すと予想されるが、リスクは下向きだ。



- ・2月リッチモンド連銀製造業景況指数は▲4と1月（+2）から悪化に転じた。出荷、新規受注が弱く、ISM換算では51.8と1.7pt軟化。既発表の地区連銀サーベイをISM換算したうえで合成した指数は48.4と1月からほぼ横ばい。ISM製造業景況指数の反発は期待しにくい。
- ・12月ケース・シラー住宅価格指数は前月比+0.80%、前年比+5.74%となった。住宅需給の逼迫を背景に住宅価格は上昇を続けている。先行指標の空室率は低下が一服しているため、先行きは上昇圧力が幾分弱まる可能性はあるが、それでも前年割れには程遠い。CPIの家賃も上昇傾向が続く見込み。
- ・2月独IFO企業景況感指数は105.7と市場予想（106.8）を下回り、1月（107.3）から悪化。現況（112.5→112.9）が予想外に改善した一方、より重要な期待（102.3→98.8）が急低下。期待指数は2012年12月の水準に落ち込んだ。世界的な成長減速懸念に加え、ドイツ大手行を巡る不安が企業マインドに冷や水を浴びせた可能性があり、不安が自己実現するリスクが高まっている。

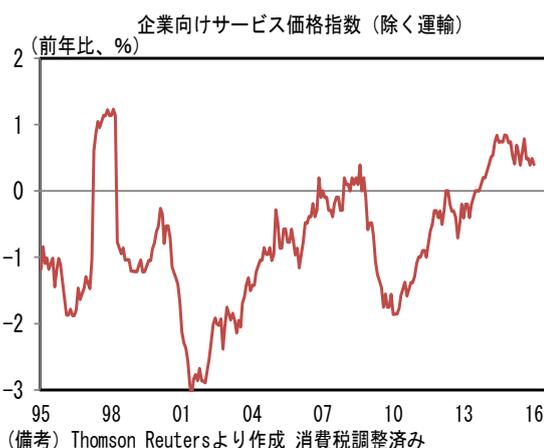


### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は反落。サウジ、ロシアからの増産凍結要請をイランが断固拒否すると、サウジは減産拒否で応酬。それを受けて原油価格が下落すると米株はエネルギー、銀行株を中心に下落。欧州株は軒並み反落。WTI原油は31.87ドル（▲1.52ドル）で引け。イラン石油相は「日量1千万バレルを超える生産量を維持しておきながら、われわれに増産をやめようというのはジョークに近い」、「話にならない」として減産を断固拒否。
- ・前日のG10通貨はCHF、JPY、SEKが強かった反面、GBPの弱さが続き、資源国通貨（NZD、CAD、AUD）の弱さも目立った。USD/JPYは日本時間午前のオフショア市場の人民元安に引っ張られる格好で112近傍に水準を切り下げた後、一進一退。GBPは引き続きEU離脱が意識されている。
- ・前日の米10年金利は1.723%（▲2.9bp）で引け。原油価格下落と軟調な米指標を受けて米債ラリー。他方、欧州債市場は区々。独10年金利が0.183%（+0.7bp）で引け、イタリア（1.531%、+1.2bp）、スペイン（1.635%、▲1.9bp）、ポルトガル金利（3.405%、▲4.5bp）は区々の動き。GIPS金利の対独スプレッドは概ね横ばい。

### 【国内株式市場・経済指標】

- ・日本株は欧米株安に追随して安寄り後、下落幅縮小。
- ・1月企業向けサービス価格指数（除く国際運輸）は前年比+0.4%と、過去1年程度のレンジ下限まで水準を切り下げた。宿泊サービス（前年比+9.3%→+9.1%）、土木建築サービス（+4.2%→+3.8%）の上昇率が縮小した一方、広告（+0.6%→+1.1%）、出版（+0.7%→+1.4%）が加速。なお、消費者物価指数のサービス物価も前年比+0.7%と減速基調ながらプラス領域にあり、サービス価格の上昇は消費者段階に波及している。ただ、先行きのサービス物価は上昇加速が描きにくい。サービス物価と関係の深い賃金上昇率が鈍化する可能性があるからだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【注目点】

- USD/JPYは2月11日以来となる111円割れの可能性が高まっている。27日にG20会合を控えるなかで、日本政府が為替介入に踏み切れないことを見越して、投機筋が大胆なJPY買いを仕掛け易い状況にあるためだ。政府が為替介入を準備している可能性はあるが、悩ましいのは為替水準だろう。1ヶ月足らずで8%という円高は介入の正当性のある程度サポートするとみられるが、購買力平価（OECD試算で105）よりも円安の水準で介入に踏み切れば「通貨安誘導」という各国の批判を浴びかねない（因みにQQE2発動後の1ヶ月でUSD/JPYは10%超上昇しているの、変動率を根拠とするのは理論武装が脆弱と言わざるを得ない）。G20前後の介入は難しいと考えるのが自然だろう。また、日銀が3月会合で追加緩和を打ち出しにくいこともJPY買いを誘発している。一部には3月会合でのマイナス金利拡大を予想する声もあるが、2月16日にマイナス金利適用を開始した直後とあって、さすがの黒田総裁も今は状況を見極めたい時間帯だろう。追加緩和は早くても4月以降と予想され、当面は日本サイドからの円安圧力が乏しい状況が続きそうだ。USD/JPYの目先のリスクは下向きと考えられる。

